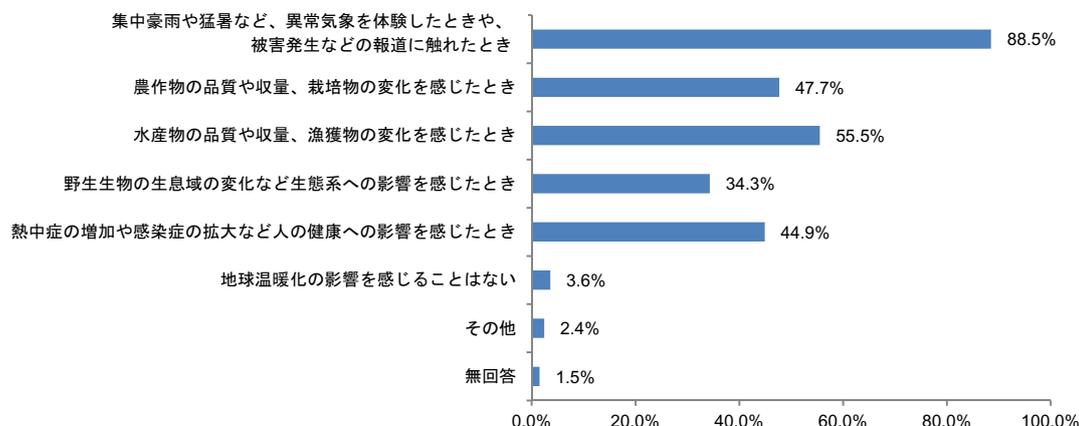


3 地球温暖化問題について

問 12 あなたは、どの様なときに地球温暖化による影響と感じますか。

次の中からいくつでもお選びください。

N=755



【全体】

「集中豪雨や猛暑など、異常気象を体験したときや、被害発生などの報道に触れたとき」(88.5%)と答えた人の割合が最も高く、次いで「水産物の品質や収量、漁獲物の変化を感じたとき」(55.5%)、「農作物の品質や収量、栽培物の変化を感じたとき」(47.7%)の順となっている。

【圏域別】

「集中豪雨や猛暑など、異常気象を体験したときや、被害発生などの報道に触れたとき」については、オホーツク連携地域(100.0%)が最も割合が高く、次いで道南連携地域(92.2%)となっている。「水産物の品質や収量、漁獲物の変化を感じたとき」については、道南連携地域(73.4%)が最も割合が高く、次いで釧路・根室連携地域(61.2%)となっている。

【人口規模別】

「集中豪雨や猛暑など、異常気象を体験したときや、被害発生などの報道に触れたとき」については、人口10万人未満の市(91.6%)が最も割合が高く、次いで町村部(89.0%)となっている。「水産物の品質や収量、漁獲物の変化を感じたとき」については、町村部(65.4%)が最も割合が高く、次いで人口10万人未満の市(55.2%)となっている。

【性別】

「集中豪雨や猛暑など、異常気象を体験したときや、被害発生などの報道に触れたとき」については、男性84.8%、女性91.9%となっており、「水産物の品質や収量、漁獲物の変化を感じたとき」については、男性54.6%、女性55.9%となっている。

【年代別】

「集中豪雨や猛暑など、異常気象を体験したときや、被害発生などの報道に触れたとき」については、40～49歳(92.3%)が最も割合が高く、次いで60～69歳(92.2%)となっている。「水産物の品質や収量、漁獲物の変化を感じたとき」については、70歳以上(67.6%)が最も割合が高く、次いで60～69歳(66.7%)となっている。

【職種別】

「集中豪雨や猛暑など、異常気象を体験したときや、被害発生などの報道に触れたとき」については、主婦(93.5%)が最も割合が高く、次いで無職(92.4%)となっている。「水産物の品質や収量、漁獲物の変化を感じたとき」については、自営業(商工サービス業)(68.4%)が最も割合が高く、次いで無職(59.1%)となっている。

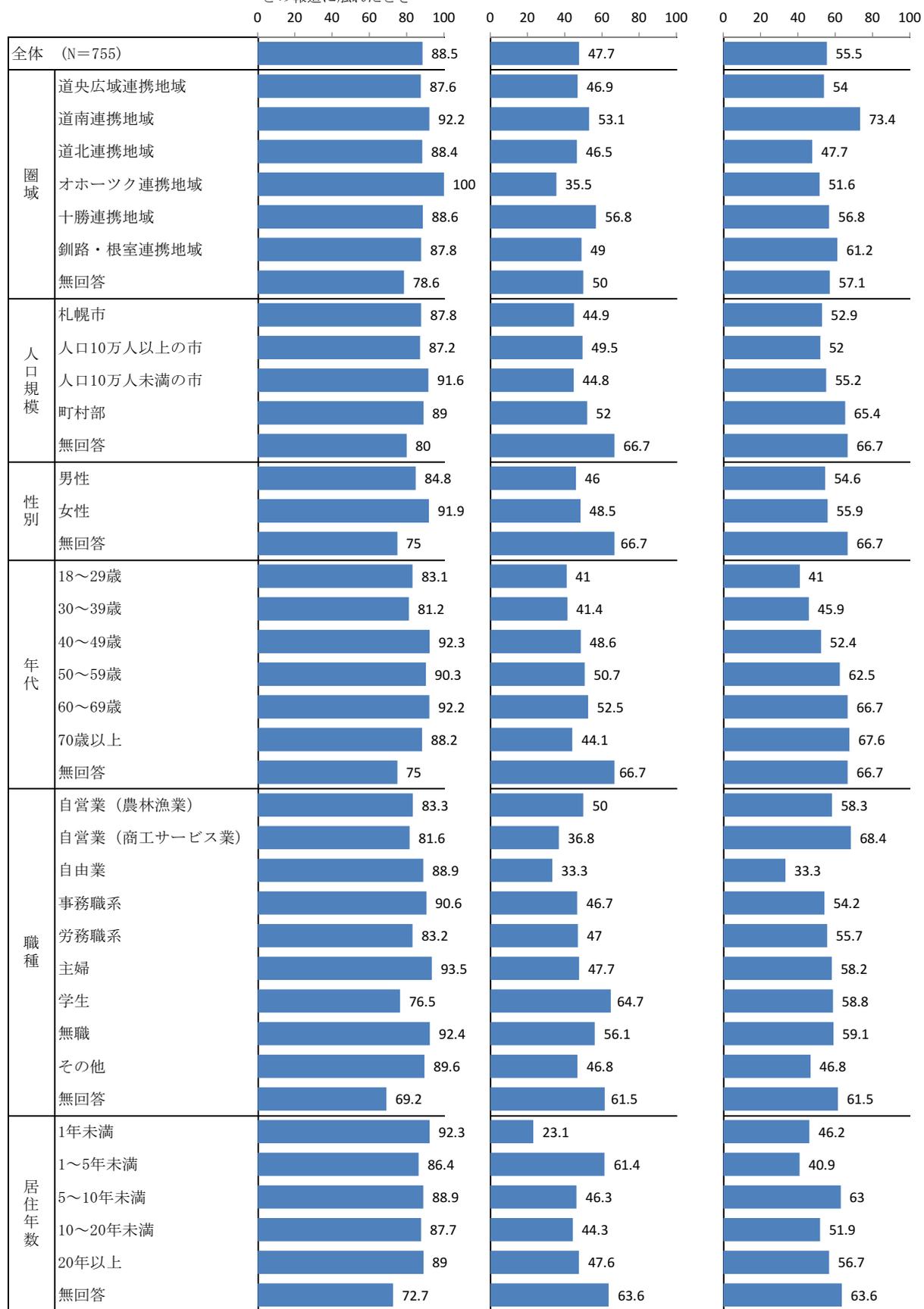
【居住年数別】

「集中豪雨や猛暑など、異常気象を体験したときや、被害発生などの報道に触れたとき」については、1年未満(92.3%)が最も割合が高く、次いで20年以上(89.0%)となっている。「水産物の品質や収量、漁獲物の変化を感じたとき」については、5～10年未満(63.0%)が最も割合が高く、次いで20年以上(56.7%)となっている。

集中豪雨や猛暑など、異常気象を体験したときや、被害発生などの報道に触れたとき

農作物の品質や収量、栽培物の変化を感じたとき

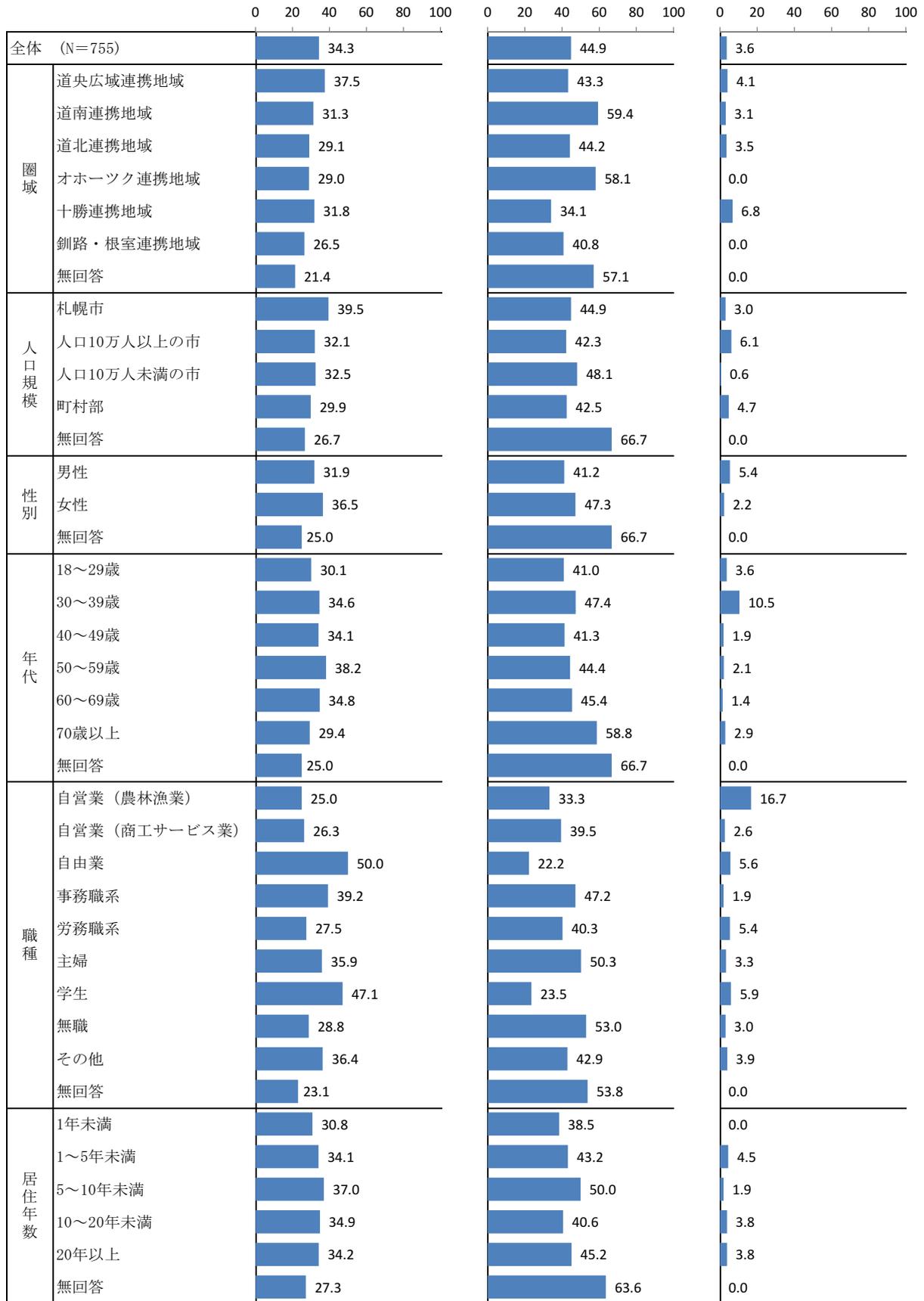
水産物の品質や収量、漁獲物の変化を感じたとき



野生動物の生息域の変化など生態系への影響を感じたとき

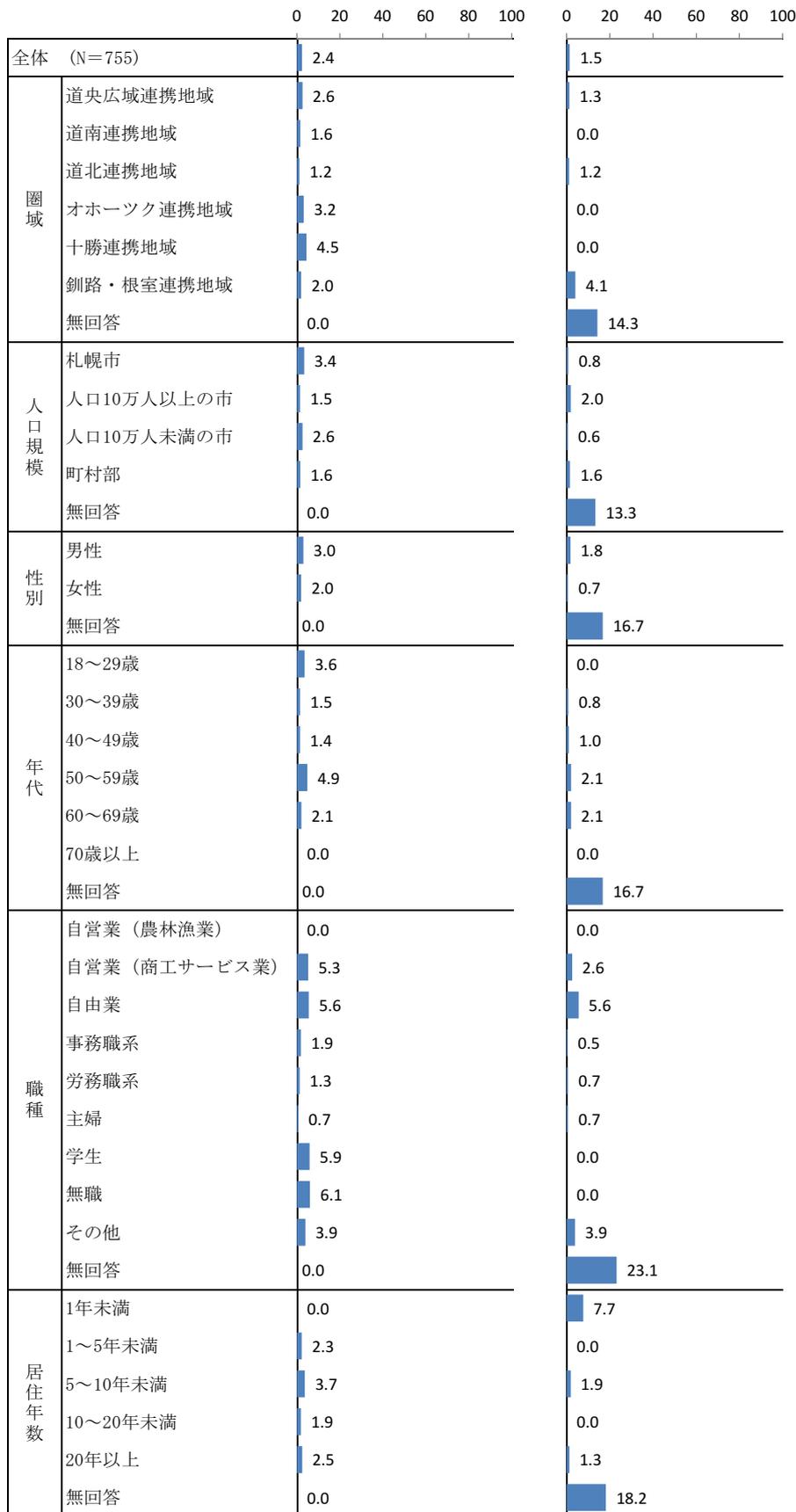
熱中症の増加や感染症の拡大など人の健康への影響を感じたとき

地球温暖化の影響を感じることはない

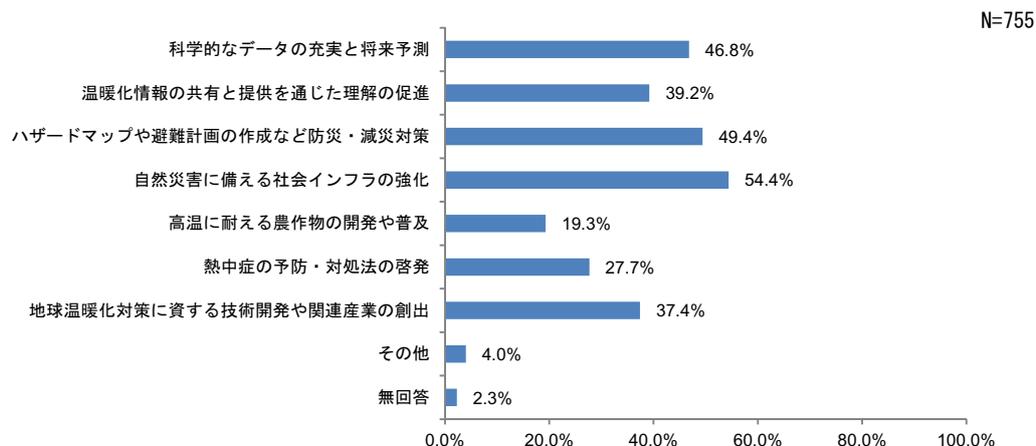


その他

無回答



問13 地球温暖化は異常気象による災害や食料の生産、健康への影響など、私たちの日常生活に大きな影響を及ぼすことが懸念されています。こうした影響に対応していくため、あなたは、どの様な対策や取組が必要とお考えになりますか。次の中からいくつでもお選びください。



【全体】

「自然災害に備える社会インフラの強化」(54.4%)と答えた人の割合が最も高く、次いで「ハザードマップや避難計画の作成など防災・減災対策」(49.4%)、「科学的なデータの充実と将来予測」(46.8%)の順となっている。

【圏域別】

「自然災害に備える社会インフラの強化」については、道南連携地域(64.1%)が最も割合が高く、次いで十勝連携地域(59.1%)となっている。「ハザードマップや避難計画の作成など防災・減災対策」については、道北連携地域(55.8%)が最も割合が高く、次いで道南連携地域(50.0%)と十勝連携地域(50.0%)となっている。

【人口規模別】

「自然災害に備える社会インフラの強化」については、札幌市(58.2%)が最も割合が高く、次いで町村部(54.3%)となっている。「ハザードマップや避難計画の作成など防災・減災対策」については、町村部(52.8%)が最も割合が高く、次いで札幌市(50.2%)となっている。

【性別】

「自然災害に備える社会インフラの強化」については、男性59.1%、女性50.7%となっており、「ハザードマップや避難計画の作成など防災・減災対策」については、男性49.3%、女性49.5%となっている。

【年代別】

「自然災害に備える社会インフラの強化」については、60～69歳(59.6%)が最も割合が高く、次いで40～49歳(57.2%)となっている。「ハザードマップや避難計画の作成など防災・減災対策」については、70歳以上(67.6%)が最も割合が高く、次いで30～39歳(55.6%)となっている。

【職種別】

「自然災害に備える社会インフラの強化」については、自営業(農林漁業)(66.7%)が最も割合が高く、次いで労務職系(60.4%)となっている。「ハザードマップや避難計画の作成など防災・減災対策」については、自営業(農林漁業)(58.3%)が最も割合が高く、次いで無職(51.5%)となっている。

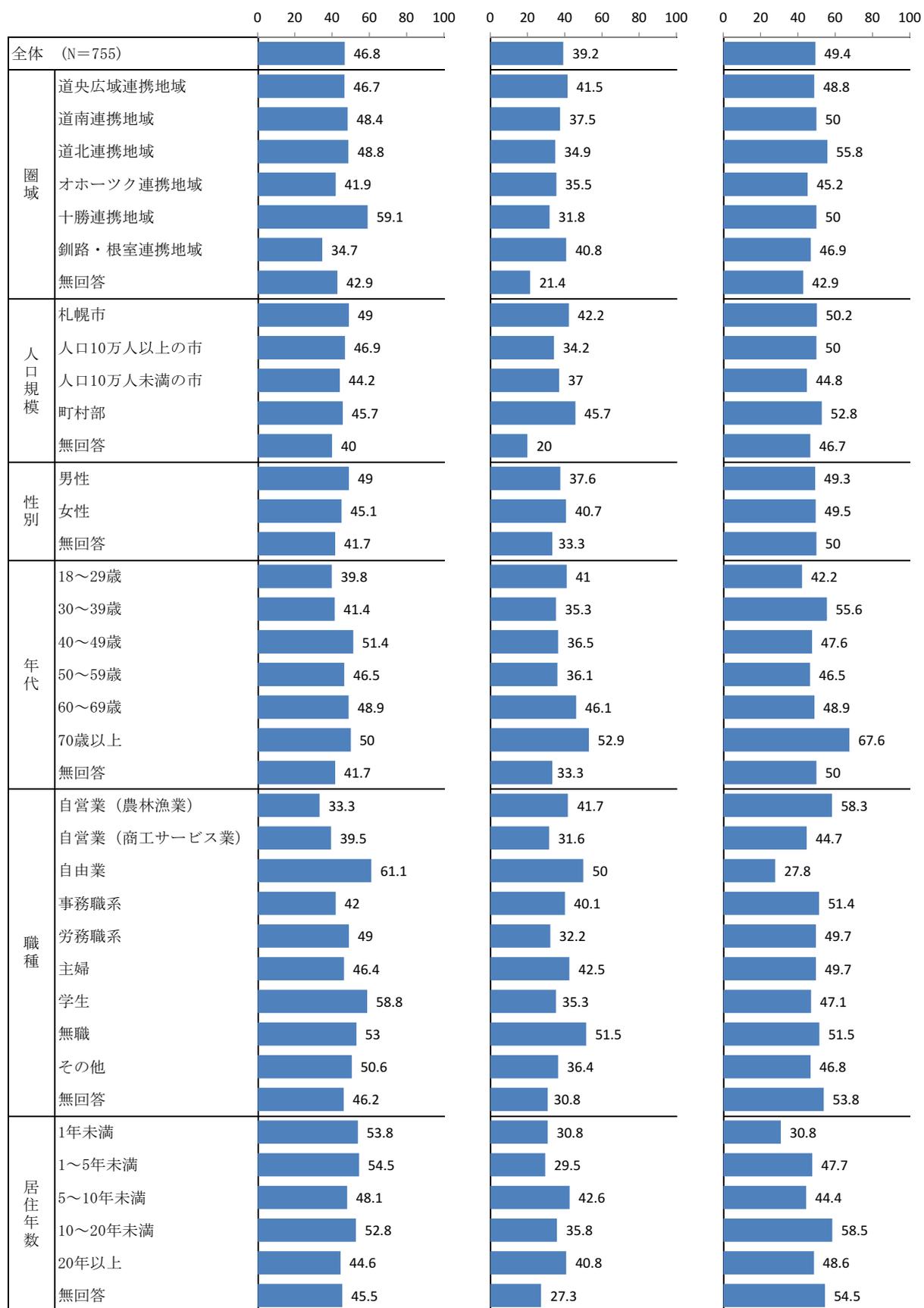
【居住年数別】

「自然災害に備える社会インフラの強化」については、5～10年未満(63.0%)が最も割合が高く、次いで1年未満(61.5%)となっている。「ハザードマップや避難計画の作成など防災・減災対策」については、10～20年未満(58.5%)が最も割合が高く、次いで20年以上(48.6%)となっている。

科学的なデータの充実と将来予測

温暖化情報の共有と提供を通じた理解の促進

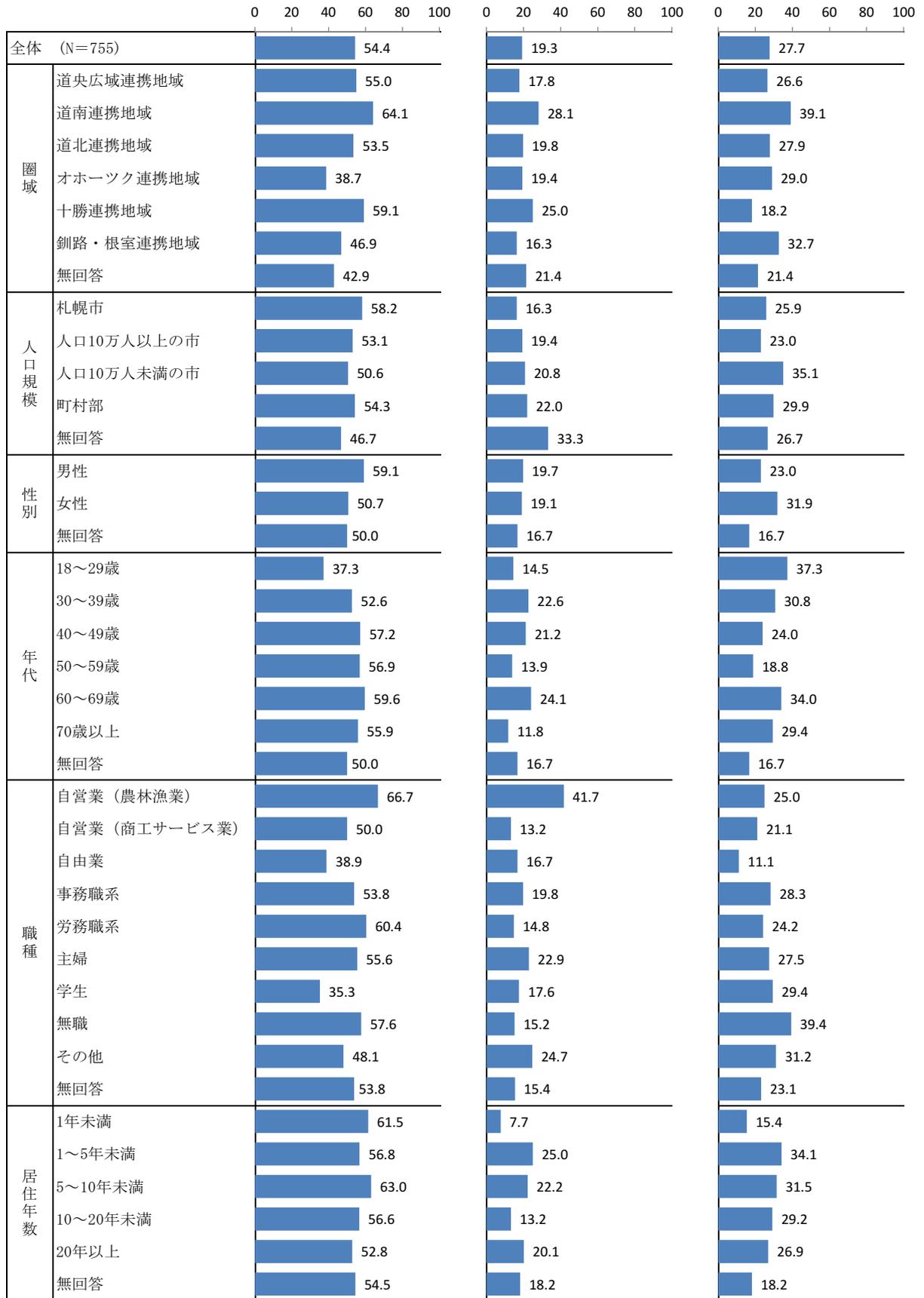
ハザードマップや避難計画の作成など防災・減災対策



自然災害に備える社会インフラの強化

高温に耐える農作物の開発や普及

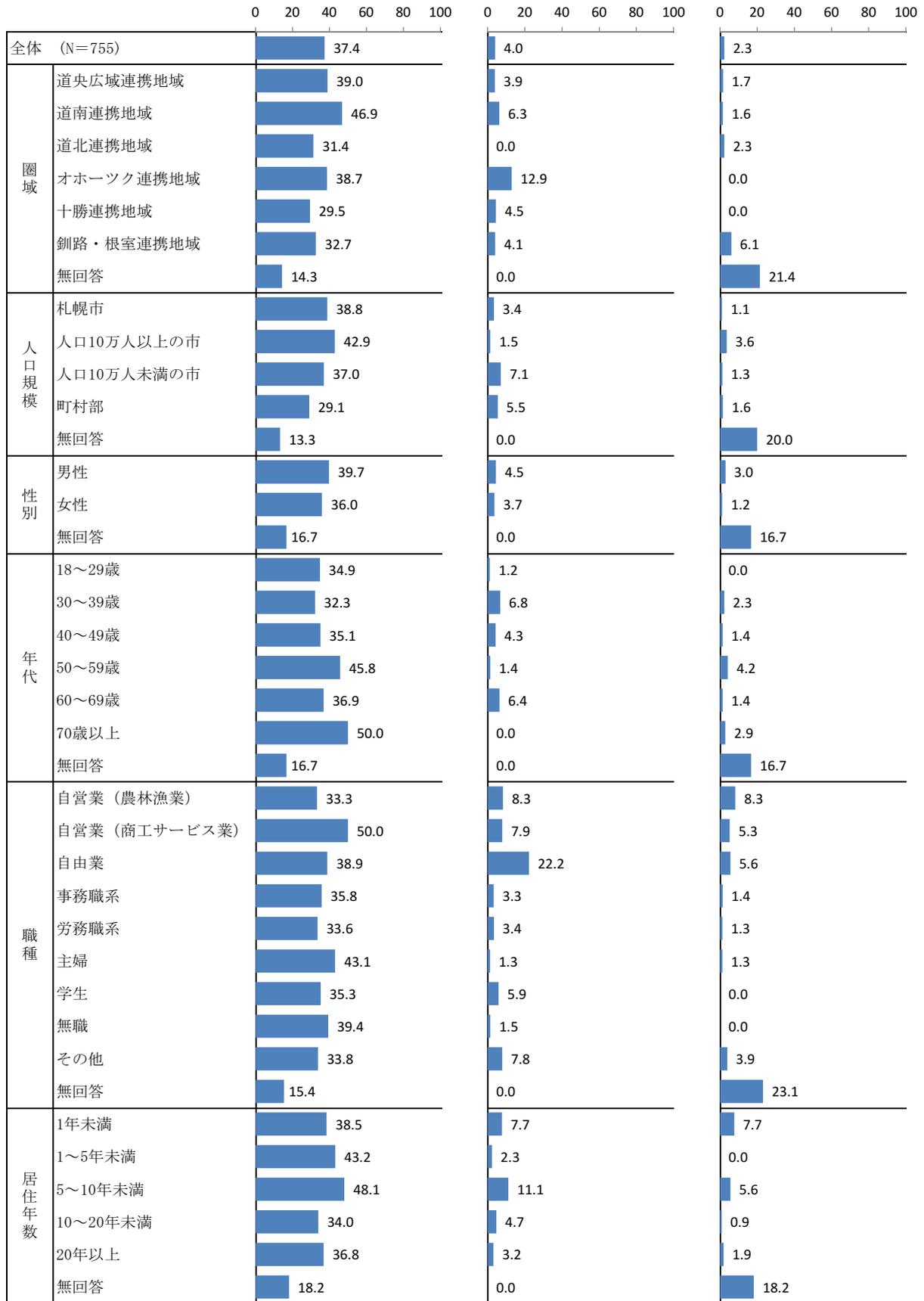
熱中症の予防・対処法の啓発普及



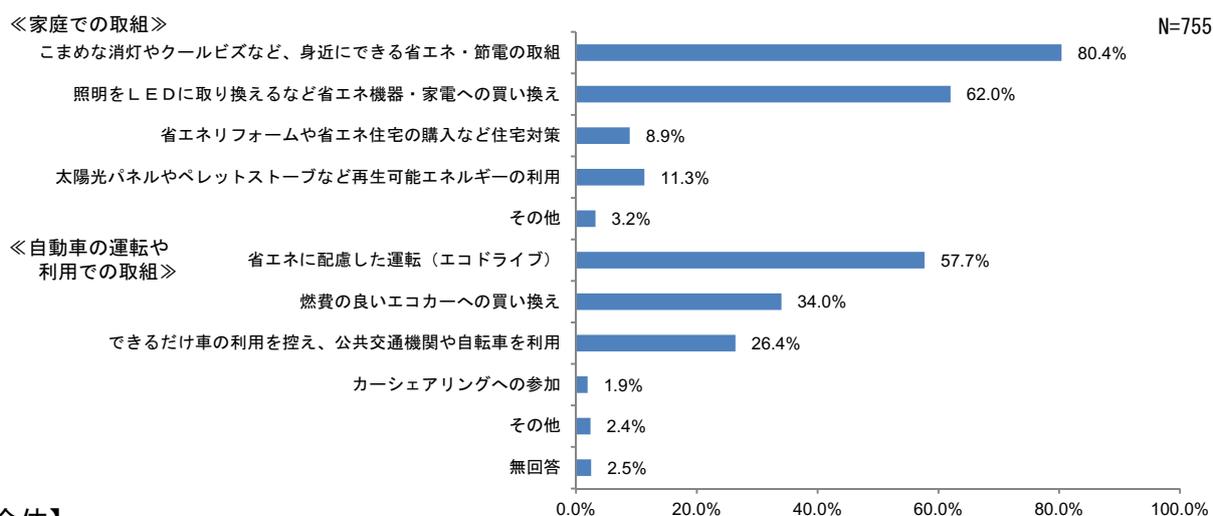
地球温暖化対策に資する技術
開発や関連産業の創出

その他

無回答



問14 あなたが日常生活の中で、地球温暖化防止に向けて取り組んでいる内容や、これから取り組みたいと思っていることについて、次の中からいくつでもお選びください。



【全体】

「こまめな消灯やクールビズなど、身近にできる省エネ・節電の取組」(80.4%)と答えた人の割合が最も高く、次いで「照明をLEDに取り換えるなど省エネ機器・家電への買い換え」(62.0%)、「省エネに配慮した運転（エコドライブ）」(57.7%)の順となっている。

【圏域別】

「こまめな消灯やクールビズなど、身近にできる省エネ・節電の取組」については、オホーツク連携地域(83.9%)が最も割合が高く、次いで十勝連携地域(81.8%)となっている。「照明をLEDに取り換えるなど省エネ機器・家電への買い換え」については、道南連携地域(71.9%)が最も割合が高く、次いで十勝連携地域(68.2%)となっている。

【人口規模別】

「こまめな消灯やクールビズなど、身近にできる省エネ・節電の取組」については、人口10万人以上の市(82.1%)が最も割合が高く、次いで札幌市(81.7%)となっている。「照明をLEDに取り換えるなど省エネ機器・家電への買い換え」については、町村部(66.9%)が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の市(64.3%)となっている。

【性別】

「こまめな消灯やクールビズなど、身近にできる省エネ・節電の取組」については、男性78.8%、女性81.9%となっており、「照明をLEDに取り換えるなど省エネ機器・家電への買い換え」については、男性61.2%、女性62.7%となっている。

【年代別】

「こまめな消灯やクールビズなど、身近にできる省エネ・節電の取組」については、70歳以上(85.3%)が最も割合が高く、次いで60～69歳(83.7%)となっている。「照明をLEDに取り換えるなど省エネ機器・家電への買い換え」については、70歳以上(76.5%)が最も割合が高く、次いで60～69歳(70.9%)となっている。

【職種別】

「こまめな消灯やクールビズなど、身近にできる省エネ・節電の取組」については、学生(94.1%)が最も割合が高く、次いでその他(85.7%)となっている。「照明をLEDに取り換えるなど省エネ機器・家電への買い換え」については、主婦(71.9%)が最も割合が高く、次いで自営業(農林漁業)(66.7%)と自由業(66.7%)となっている。

【居住年数別】

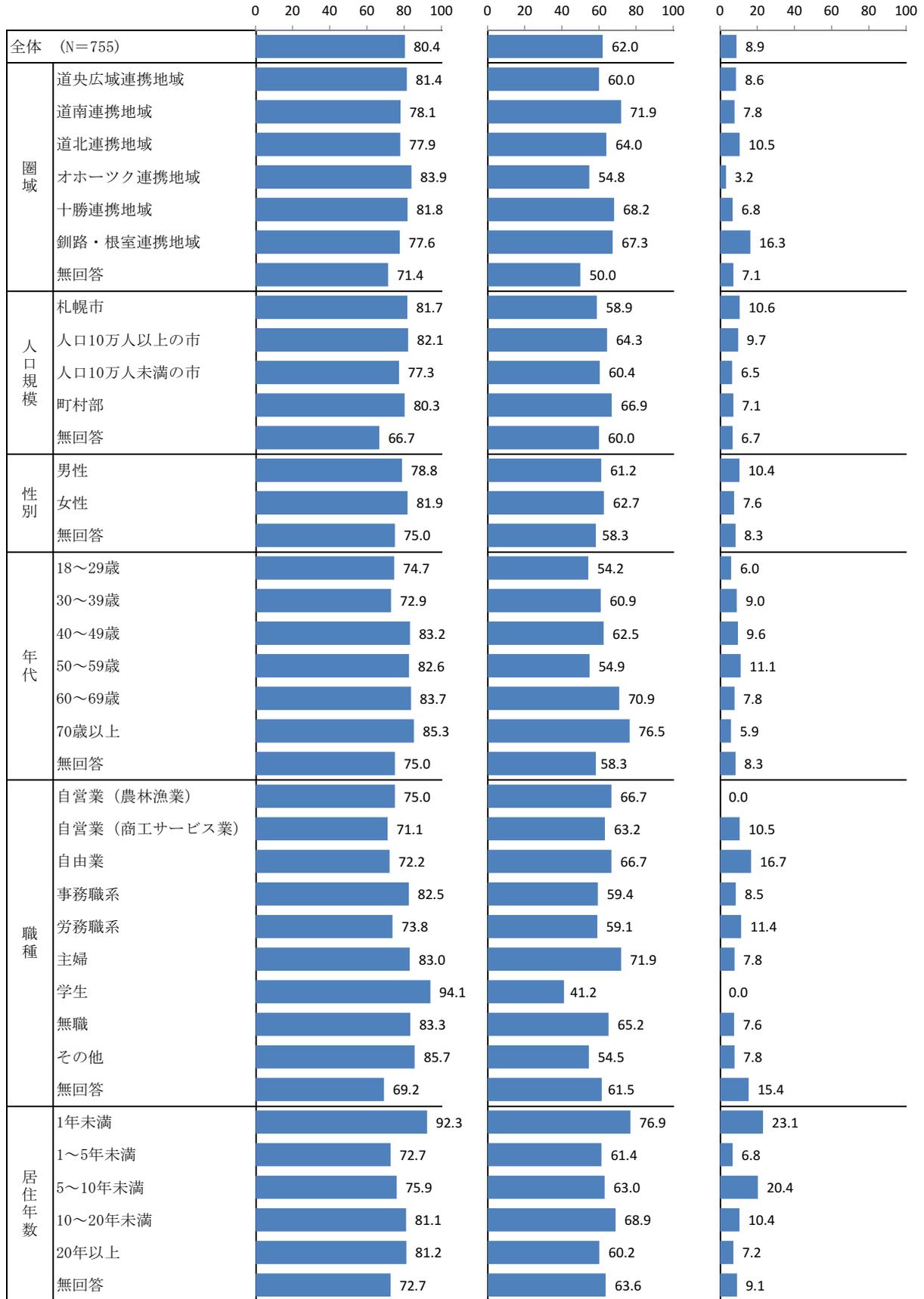
「こまめな消灯やクールビズなど、身近にできる省エネ・節電の取組」については、1年未満(92.3%)が最も割合が高く、次いで20年以上(81.2%)となっている。「照明をLEDに取り換えるなど省エネ機器・家電への買い換え」については、1年未満(76.9%)が最も割合が高く、次いで10～20年未満(68.9%)となっている。

《家庭での取組》

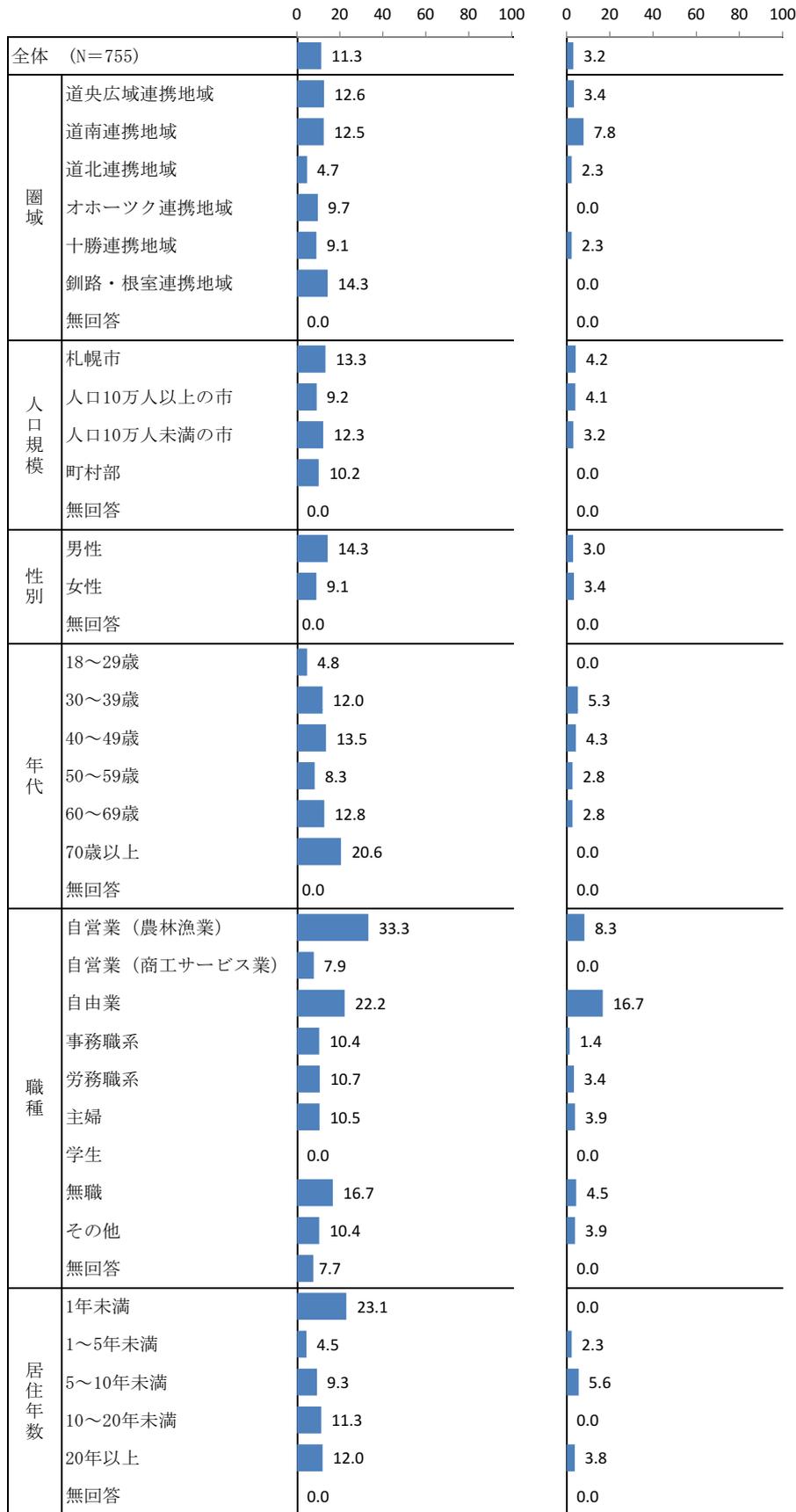
こまめな消灯やクールビズなど、身近にできる省エネ・節電の取組

照明をLEDに取り換えるなど省エネ機器・家電への買い換え

省エネリフォームや省エネ住宅の購入など住宅対策



太陽光パネルやペレットストーブ その他
 など再生可能エネルギーの利用

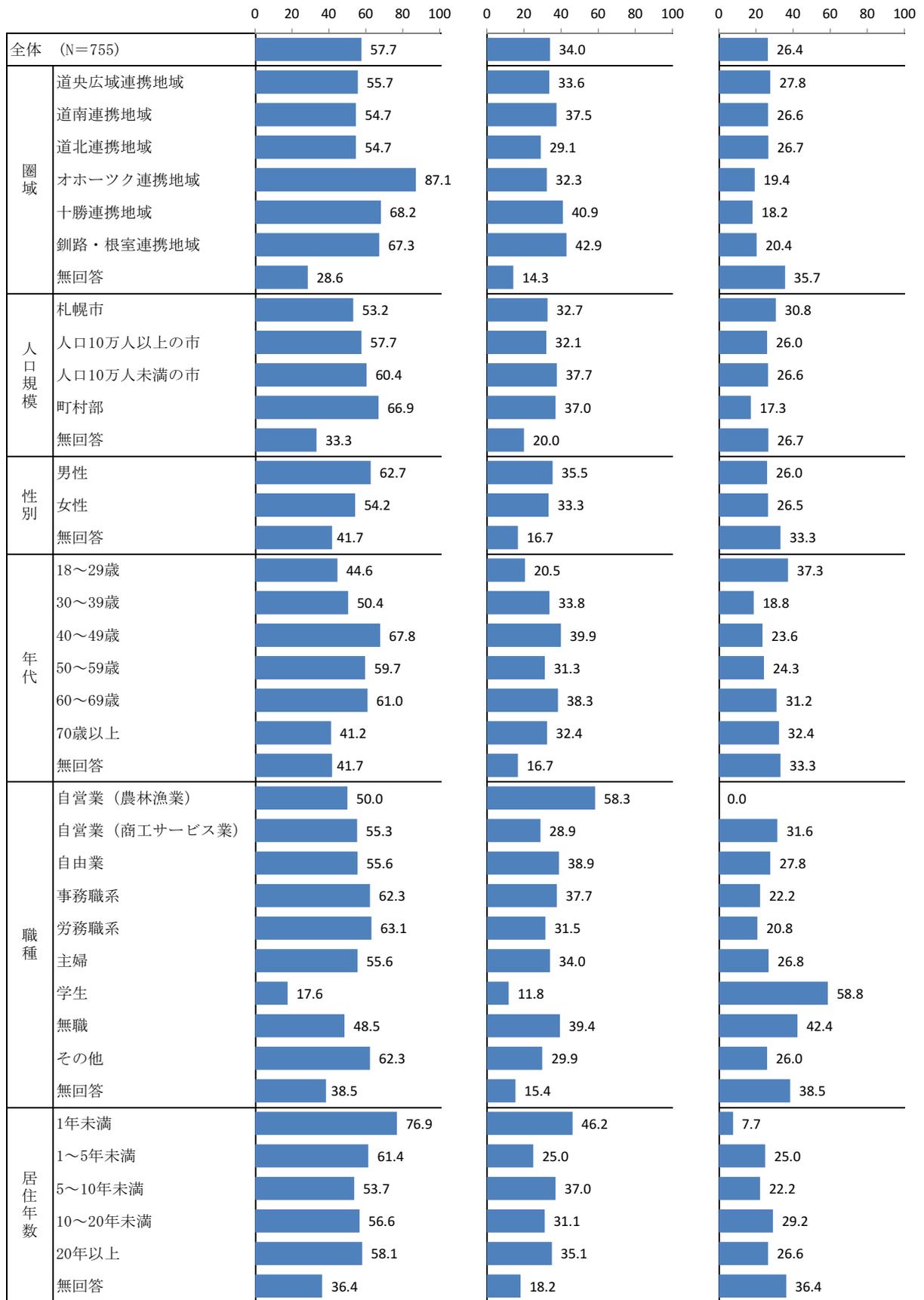


《自動車の運転や
利用での取組》

省エネに配慮した運転（エコ
ドライブ）

燃費の良いエコカーへの買い
換え

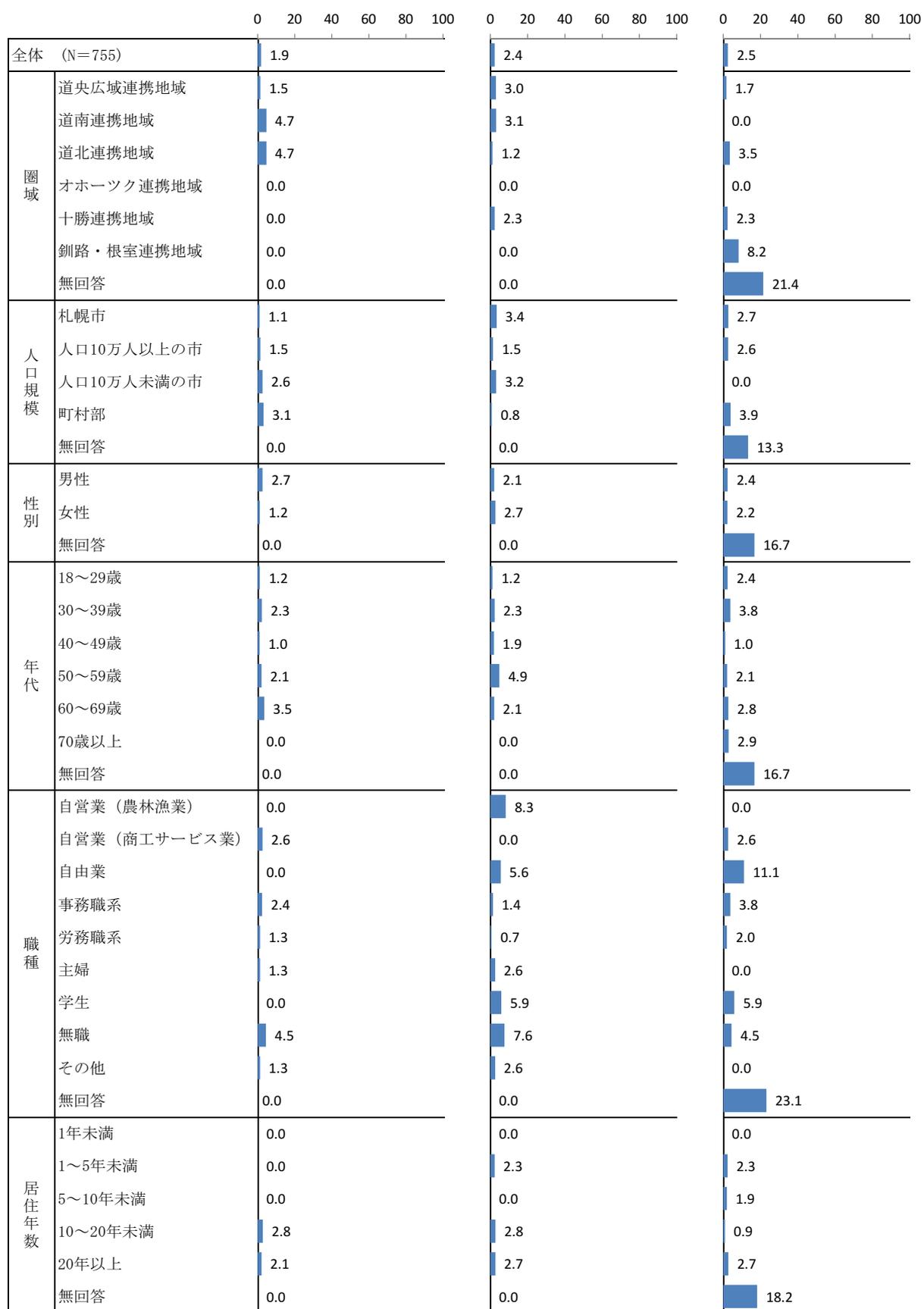
できるだけ車の利用を控え、
公共交通機関や自転車を利用



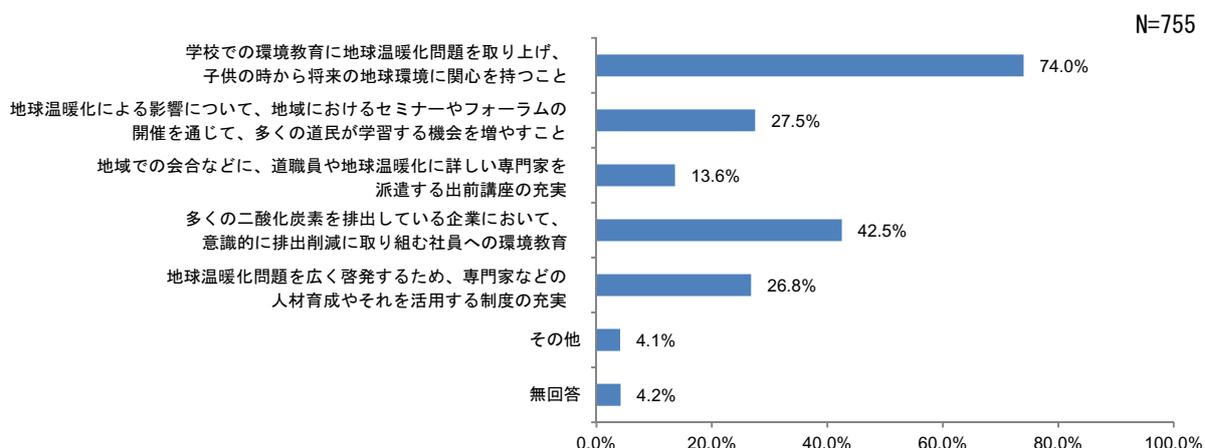
カーシェアリングへの参加

その他

無回答



問 15 地球温暖化対策を進めるためには、私たちの意識やライフスタイルを変えていく必要がありますが、そのために、あなたが必要と思われることを、次の中からいくつでもお選びください。



【全体】

「学校での環境教育に地球温暖化問題を取り上げ、子供の時から将来の地球環境に関心を持つこと」(74.0%)と答えた人の割合が最も高く、次いで「多くの二酸化炭素を排出している企業において、意識的に排出削減に取り組む社員への環境教育」(42.5%)、「地球温暖化による影響について、地域におけるセミナーやフォーラムの開催を通じて、多くの道民が学習する機会を増やすこと」(27.5%)の順となっている。

【圏域別】

「学校での環境教育に地球温暖化問題を取り上げ、子供の時から将来の地球環境に関心を持つこと」については、オホーツク連携地域(77.4%)が最も割合が高く、次いで道央広域連携地域(75.6%)となっている。「多くの二酸化炭素を排出している企業において、意識的に排出削減に取り組む社員への環境教育」については、釧路・根室連携地域(51.0%)が最も割合が高く、次いでオホーツク連携地域(48.4%)となっている。

【人口規模別】

「学校での環境教育に地球温暖化問題を取り上げ、子供の時から将来の地球環境に関心を持つこと」については、札幌市(78.7%)が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の市(73.5%)となっている。「多くの二酸化炭素を排出している企業において、意識的に排出削減に取り組む社員への環境教育」については、札幌市(44.9%)が最も割合が高く、次いで人口10万人未満の市(42.9%)となっている。

【性別】

「学校での環境教育に地球温暖化問題を取り上げ、子供の時から将来の地球環境に関心を持つこと」については、男性73.1%、女性75.0%となっており、「多くの二酸化炭素を排出している企業において、意識的に排出削減に取り組む社員への環境教育」については、男性41.8%、女性43.4%となっている。

【年代別】

「学校での環境教育に地球温暖化問題を取り上げ、子供の時から将来の地球環境に関心を持つこと」については、70歳以上(88.2%)が最も割合が高く、次いで30～39歳(78.2%)となっている。「多くの二酸化炭素を排出している企業において、意識的に排出削減に取り組む社員への環境教育」については、70歳以上(47.1%)が最も割合が高く、次いで40～49歳(46.6%)となっている。

【職種別】

「学校での環境教育に地球温暖化問題を取り上げ、子供の時から将来の地球環境に関心を持つこと」については、学生（94.1%）が最も割合が高く、次いで自由業（83.3%）となっている。「多くの二酸化炭素を排出している企業において、意識的に排出削減に取り組む社員への環境教育」については、その他（50.6%）が最も割合が高く、次いで無職（48.5%）となっている。

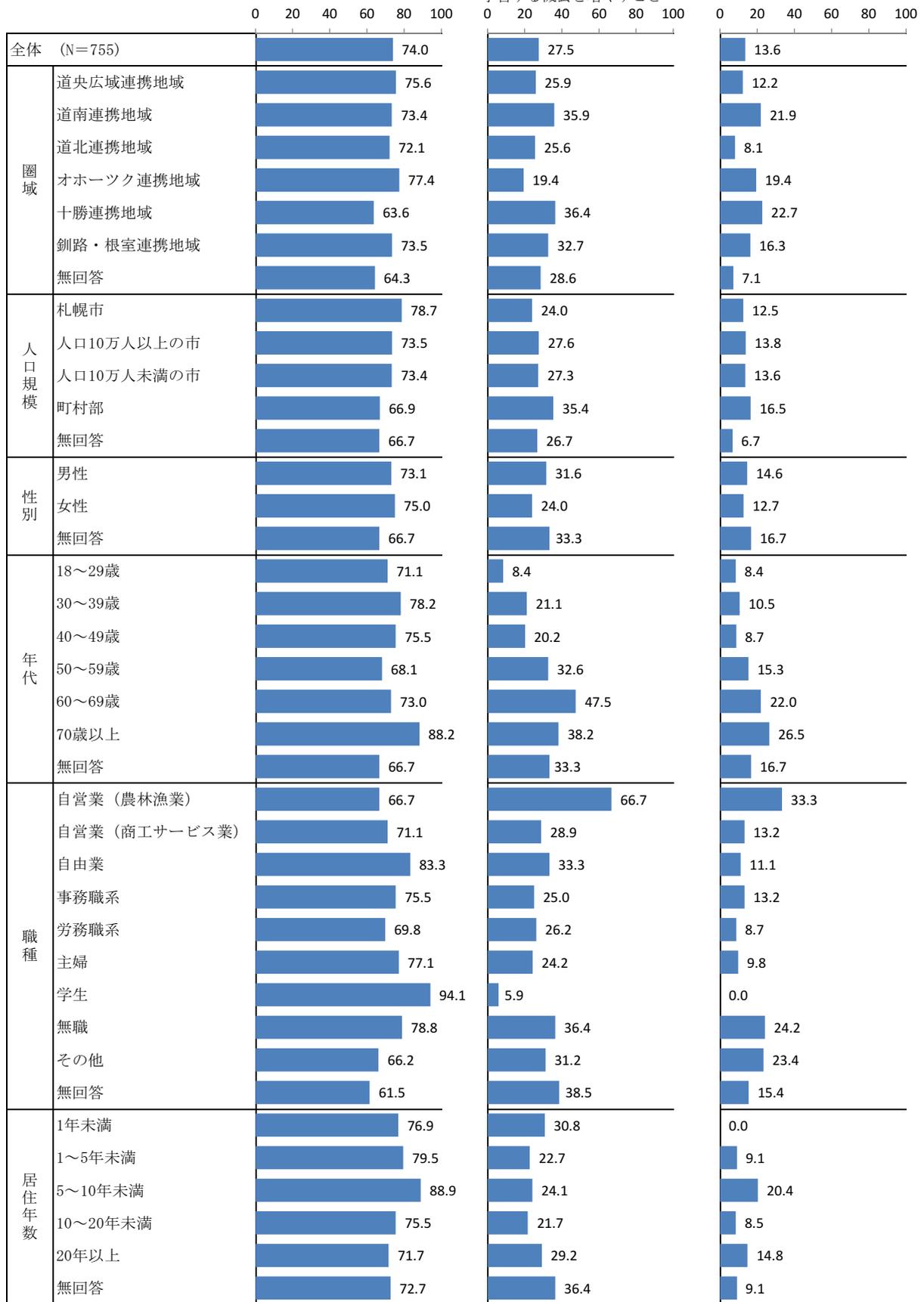
【居住年数別】

「学校での環境教育に地球温暖化問題を取り上げ、子供の時から将来の地球環境に関心を持つこと」については、5～10年未満（88.9%）が最も割合が高く、次いで1～5年未満（79.5%）となっている。「多くの二酸化炭素を排出している企業において、意識的に排出削減に取り組む社員への環境教育」については、5～10年未満（46.3%）が最も割合が高く、次いで10～20年未満（44.3%）となっている。

学校での環境教育に地球温暖化問題を取り上げ、子供の時から将来の地球環境に関心を持つこと

地球温暖化による影響について、地域におけるセミナーやフォーラムの開催を通じて、多くの道民が学習する機会を増やすこと

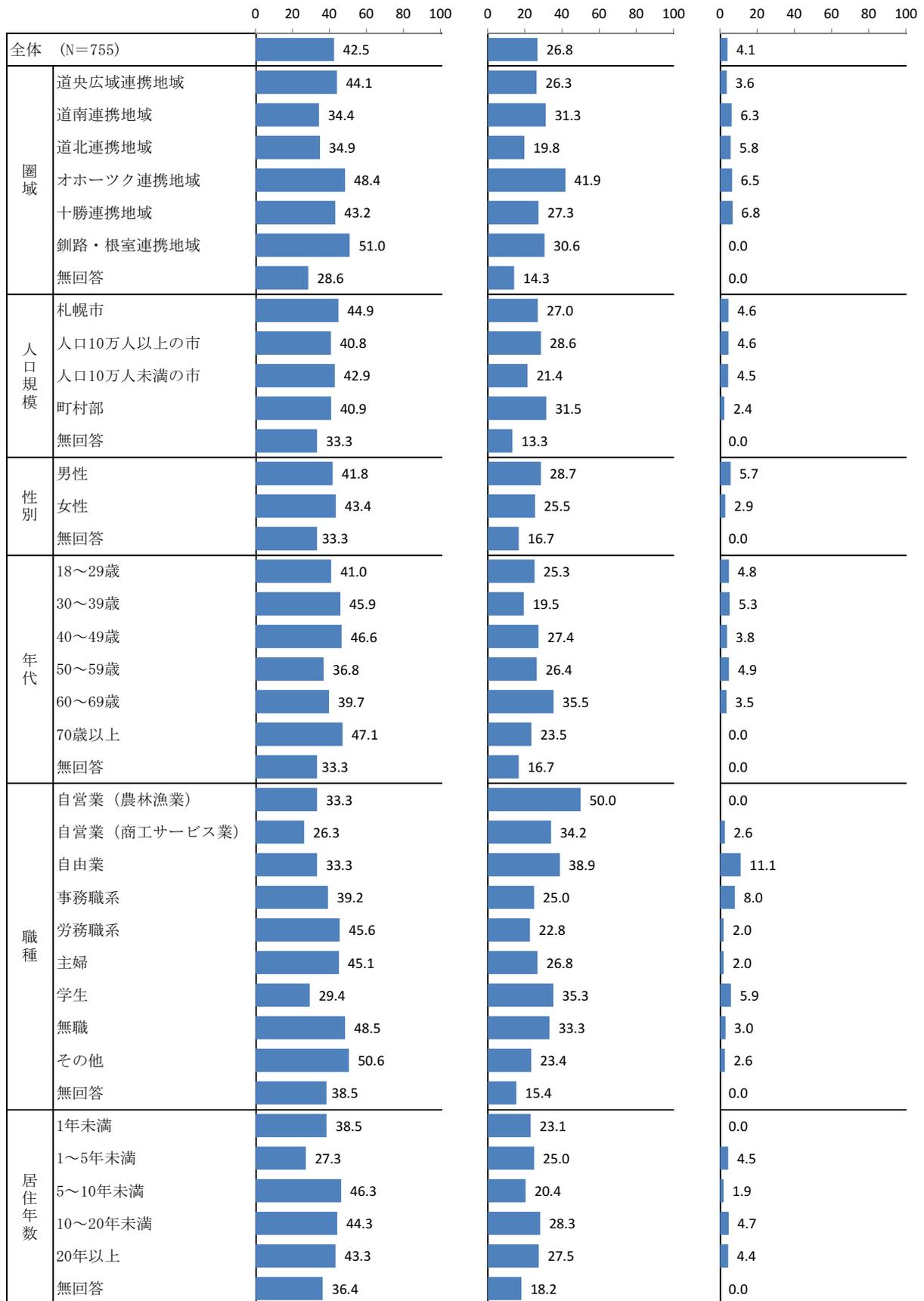
地域での会合などに、道職員や地球温暖化に詳しい専門家を派遣する出前講座の充実



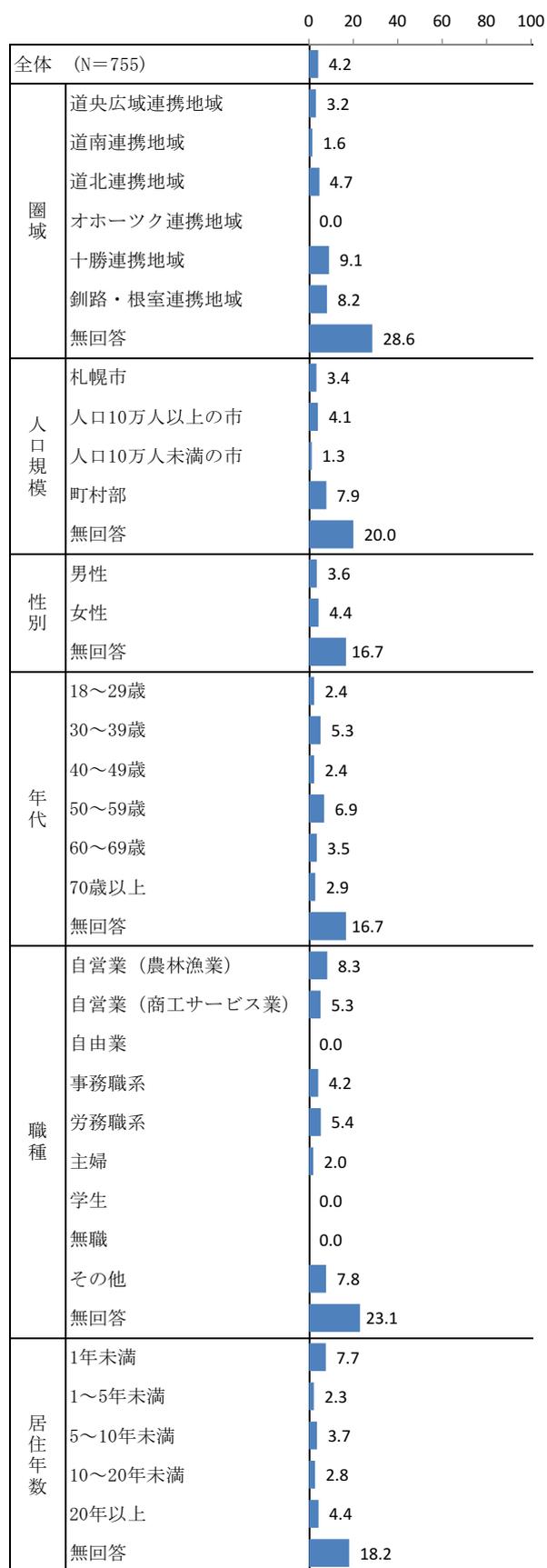
多くの二酸化炭素を排出している
企業において、意識的に排出削減
に取り組む社員への環境教育

地球温暖化問題を広く啓発する
ため、専門家などの人材育成や
それを活用する制度の充実

その他



無回答



■「地球温暖化問題について」の調査を終えて

地球温暖化による影響について、9割近くの方が「異常気象を体験したときや、被害発生などの報道に触れたとき」に感じると回答され、極端な気象現象が温暖化の影響によるものと考えている方が多いことがわかる。

また、日常生活における取組としては、8割の方が「こまめな消灯など身近にできる省エネ・節電」に取り組んでいる、又は取り組みたいと回答されたほか、6割近くの方が「エコドライブ」と回答されるなど、身の回りでできることから環境配慮行動に取り組む意識が高くなっている。

さらに、温暖化対策を進めるため、意識やライフスタイルを変えることについては、「学校での環境教育に地球温暖化問題を取り上げ、子供の時から将来の地球環境に関心を持つこと」が必要との回答が7割を超え、環境教育の必要性を認識している回答が最も多くなっている。

道では、「北海道地球温暖化対策推進計画」に基づき、温暖化対策を進めているが、今回の調査結果を、今後の対策の推進や取組の検討における重要な資料として活用していくとともに、引き続き、道民の皆様とともに、温暖化対策を進めていく。

(環境生活部環境局低炭素社会推進室)